

平成25年度

周南市財務書類

(普通会計)

総務省方式改訂モデル

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

平成26年11月

山口県周南市

はじめに

現在、地方公共団体の会計は、現金の収入、支出に着目した「現金主義」を採用しており、その決算書は、単年度会計、単式簿記を用いた収支計算に基づいています。

しかし、これらの資料だけでは、市が保有する資産や負債などのストック情報、行政サービスを実施するために要した費用など、長期的かつ総合的な財政状況の把握のためには不十分です。

そのため周南市では、市民の皆さまと行政との情報共有の手段の一つとして、企業会計の手法を取り入れた財務書類を作成してきました。

作成にあたっては、平成 19 年 10 月に総務省から示された「公会計の整備推進について」及び「新地方公会計制度実務研究会 報告書」など、新たな基準（総務省方式改訂モデル）に基づいています。

今後も財務書類を分析・活用し、健全な財政運営に努めてまいります。

財務書類の作成にあたって

1 作成の基準日

平成26年3月31日（平成25年度末）

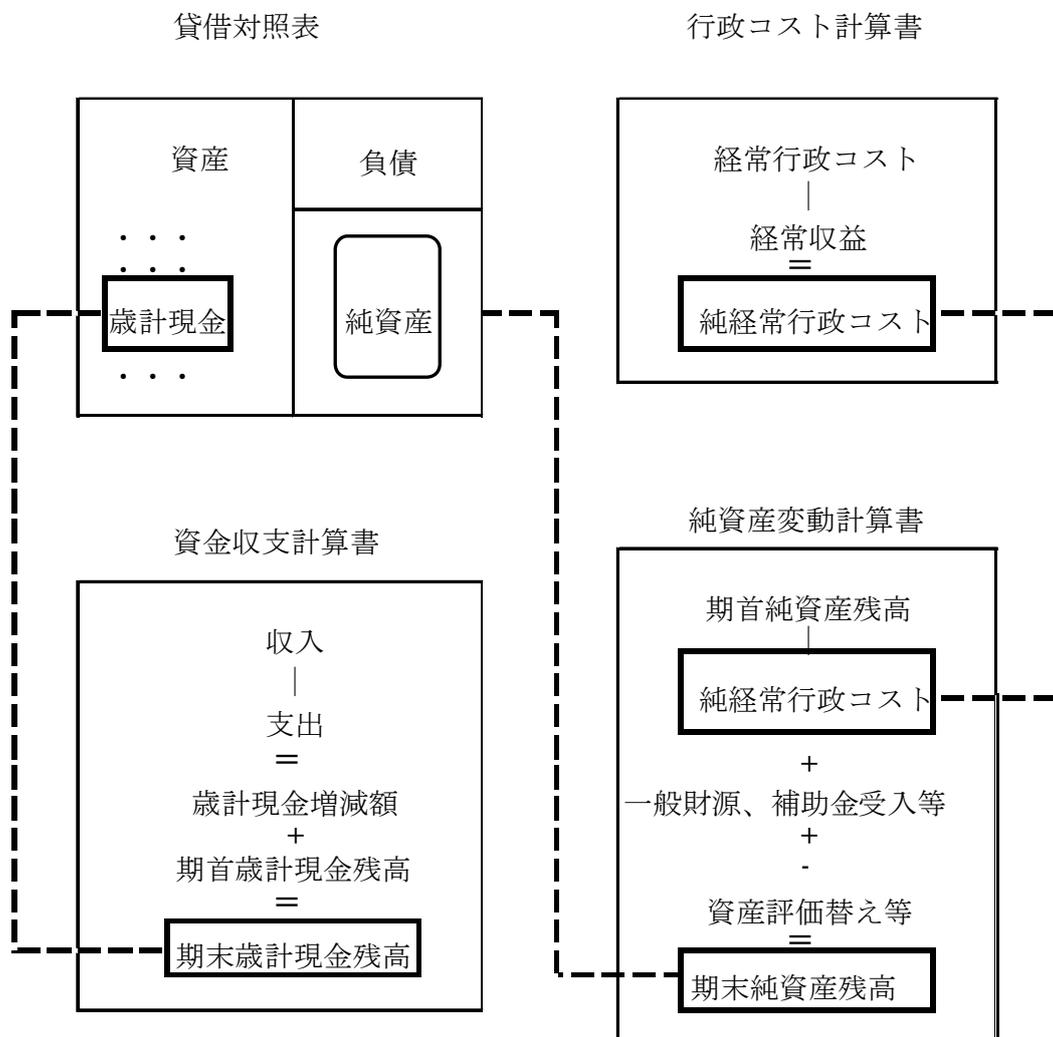
ただし、出納整理期間内（4月1日から5月31日）の現金出納は、基準日までに終了したものとみなして処理しています。

2 作成対象

普通会計

（ 一般会計
徳山第6号埋立地清算事業特別会計 ）

3 財務書類4表の関係 （貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）



平成25年度貸借対照表

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	75,848,799
①生活インフラ・国土保全	112,933,511	(2) 長期未払金	
②教育	63,821,577	①物件の購入等	115,146
③福祉	3,115,576	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	13,690,081	③その他	0
⑤産業振興	24,938,068	長期未払金計	115,146
⑥消防	4,551,321	(3) 退職手当引当金	11,050,041
⑦総務	14,014,809	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	237,064,943	固定負債合計	87,013,986
(2) 売却可能資産	1,862,777		
公共資産合計	238,927,720		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	6,664,932
①投資及び出資金	7,364,631	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	10,133
投資及び出資金計	7,364,631	(4) 翌年度支払予定退職手当	1,261,084
(2) 貸付金	2,216,421	(5) 賞与引当金	618,149
(3) 基金等		流動負債合計	8,554,298
①退職手当目的基金	141,409		
②その他特定目的基金	5,882,367	負債合計	95,568,284
③土地開発基金	0		
④その他定額運用基金	269,446	[純資産の部]	
⑤退職手当組合積立金	0	1 公共資産等整備国庫補助金等	45,530,610
基金等計	6,293,222	2 公共資産等整備一般財源等	163,254,800
(4) 長期延滞債権	2,412,850	3 その他一般財源等	△ 40,033,763
(5) 回収不能見込額	△ 413,876	4 資産評価差額	1,822,087
投資等合計	17,873,248	純資産合計	170,573,734
3 流動資産			
(1) 現金預金		負債・純資産合計	266,142,018
①財政調整基金	5,409,764		
②減債基金	1,273,491		
③歳計現金	2,330,583		
現金預金計	9,013,838		
(2) 未収金			
①地方税	289,847		
②その他	40,708		
③回収不能見込額	△ 3,343		
未収金計	327,212		
流動資産合計	9,341,050		
資産合計	266,142,018		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	16,660,063 千円
②教育	359,447 千円
③福祉	2,332,106 千円
④環境衛生	1,363,251 千円
⑤産業振興	2,612,518 千円
⑥消防	6,780 千円
⑦総務	1,448,681 千円
計	24,782,846 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	2,138,824 千円
②地方債	5,846,025 千円
③一般財源等	16,797,997 千円
計	24,782,846 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	2,872,670 千円
②債務保証又は損失補償	221,379 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	17,385,822 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち59,530,875千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報 (旧光広域水道企業団から承継した地方債は、一部事務組合等地方債負担見込額に計上しています。)

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	123,623,237 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	82,513,731 千円	82,513,731 千円	
債務負担行為支出予定額	3,295,792 千円	125,279 千円	3,170,513 千円
公営事業地方債負担見込額	24,431,160 千円		24,431,160 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	960,369 千円		960,369 千円
退職手当負担見込額	12,311,125 千円	12,311,125 千円	
第三セクター等債務負担見込額	111,060 千円	0 千円	111,060 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	97,489,866 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	8,576,472 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	15,196,123 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	73,717,271 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	26,133,371 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は71,623,402千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は189,655,118千円です。

※6 公有資産情報は、段階的に整備しています。

平成25年度行政コスト計算書

行政コスト計算書

自平成25年4月1日
至平成26年3月31日

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	9,341,915	18.4%	1,027,802	1,536,387	1,797,507	672,740	584,187	1,466,445	1,879,586	3,772,661			0
(2)退職手当引当金繰入等	795,209	1.6%	74,867	118,077	143,277	62,701	48,553	138,653	201,210	7,871			0
(3)賞与引当金繰入額	618,149	1.2%	50,196	97,773	115,557	43,249	33,400	94,274	159,448	24,253			0
小計	10,755,273	21.2%	1,152,865	1,752,237	2,056,341	778,689	666,139	1,699,372	2,240,244	4,093,885			0
(1)物件費	7,714,682	15.2%	445,173	2,395,095	848,733	2,266,233	233,096	216,039	1,289,088	21,225			0
(2)維持補修費	511,047	1.0%	33,859	66,036	17,535	52,022	11,662	5,863	19,332	0			
(3)減価償却費	7,807,060	15.4%	3,553,839	1,484,060	202,853	601,838	1,195,111	334,613	434,746				
小計	16,032,789	31.6%	4,337,609	3,945,191	1,069,121	2,920,093	1,439,869	556,515	1,743,166	21,225			0
(1)社会保障給付	10,472,037	20.6%		207,475	10,249,447	15,115							
(2)補助金等	3,720,902	7.3%	129,819	487,537	643,397	1,168,970	420,418	302,636	557,958	10,167			0
(3)他会計等への支出額	7,841,473	15.4%	1,889,039	0	4,551,714	446,486	954,234	0	0				0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	766,994	1.5%	370,361	0	115,122	179,752	86,970	0	14,789				0
小計	22,801,406	44.9%	2,389,219	695,012	15,559,680	1,810,323	1,461,622	302,636	572,747	10,167			0
(1)支払利息	1,020,680	2.0%								1,020,680			
(2)回収不能見込計上額	150,542	0.3%									150,542		
(3)その他行政コスト	0	0.0%											0
小計	1,171,222	2.3%	0	0	0	0	0	0	0	1,020,680	150,542		0
経常行政コスト	50,760,690		7,879,693	6,392,440	18,685,142	5,509,105	3,567,630	2,558,523	4,556,157	4,407,777	1,020,680	150,542	0
(構成比率)			15.5%	12.6%	36.8%	10.9%	7.0%	5.0%	9.0%	8.9%	2.0%	0.3%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料	1,561,840		323,958	148,147	367,292	145,832	10,307	30,001	122,992	0	42,831		0
2 分担金・負担金・寄附金	355,243		5,183	1,601	283,043	18,406	5,344	0	36,918	0	0		4,748
経常収益合計	1,917,083		329,141	149,748	650,335	164,238	15,651	30,001	159,910	0	42,831		0
(d/a)	3.78%		4.2%	2.3%	3.5%	3.0%	0.4%	1.2%	3.5%	0.0%	4.2%		0.0%
(差引)純経常行政コスト	48,843,607		7,550,552	6,242,692	18,034,807	5,344,867	3,551,979	2,528,522	4,396,247	4,407,777	977,849	150,542	0
													△ 375,228

平成25年度純資産変動計算書

純資産変動計算書

〔自平成25年4月1日〕
〔至平成26年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	168,149,660	45,038,247	161,078,740	△ 39,736,321	1,768,994
純経常行政コスト	△ 48,843,607			△ 48,843,607	
一般財源					
地方税	25,581,354			25,581,354	
地方交付税	8,393,352			8,393,352	
その他行政コスト充当財源	4,453,515			4,453,515	
補助金等受入	12,859,227	2,446,080		10,413,147	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 138,421			△ 138,421	
公共資産除売却損益	108,619			108,619	
投資損失	△ 7,946			△ 7,946	
その他	△ 35,112			△ 35,112	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			2,472,563	△ 2,472,563	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			2,928,363	△ 2,928,363	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,515,240	1,515,240	0
減価償却による財源増		△ 1,953,717	△ 5,853,343	7,807,060	0
地方債償還等に伴う財源振替			4,143,717	△ 4,143,717	
資産評価替えによる変動額	53,093				53,093
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	170,573,734	45,530,610	163,254,800	△ 40,033,763	1,822,087

平成25年度資金収支計算書

資金収支計算書

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	11,390,029
物件費	7,714,682
社会保障給付	10,472,037
補助金等	3,665,025
支払利息	1,020,680
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	6,594,290
その他支出	649,468
支出合計	41,506,211
地方税	25,570,666
地方交付税	8,393,352
国県補助金等	10,346,448
使用料・手数料	1,321,553
分担金・負担金・寄附金	318,949
諸収入	1,447,194
地方債発行額	3,742,078
基金取崩額	1,232,629
その他収入	2,682,075
収入合計	55,054,944
経常的収支額	13,548,733

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	10,088,464
公共資産整備補助金等支出	766,994
他会計等への建設費充当財源繰出支出	298,645
支出合計	11,154,103
国県補助金等	2,512,779
地方債発行額	5,427,480
基金取崩額	0
その他収入	233,875
収入合計	8,174,134
公共資産整備収支額	△ 2,979,969

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,000
貸付金	1,182,593
基金積立額	3,306,481
定額運用基金への繰出支出	646
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,969,442
地方債償還額	6,203,747
長期未払金支払支出	0
支出合計	12,663,909
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,056,131
基金取崩額	0
地方債発行額	341,500
公共資産等売却収入	108,619
その他収入	362,632
収入合計	1,868,882
投資・財務的収支額	△ 10,795,027

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 226,263
期首歳計現金残高	2,556,846
期末歳計現金残高	2,330,583

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は8,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

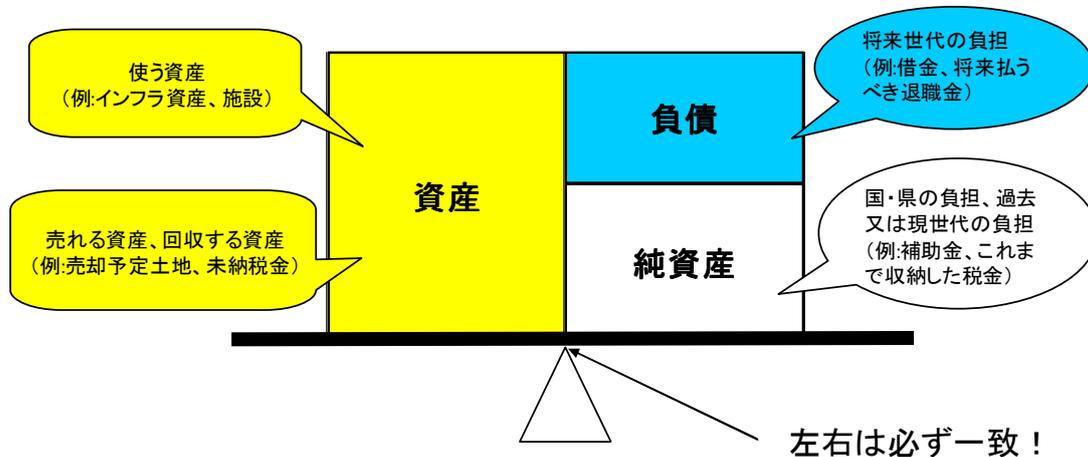
※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		65,097,960 千円
地方債発行額	△	9,511,058
財政調整基金等取崩額	△	895,274
支出総額	△	65,324,223
地方債元利償還額		7,224,427
財政調整基金等積立額		2,238,604
基礎的財政収支		△ 1,169,564 千円

財務書類4表の解説

《貸借対照表》

貸借対照表は、市が住民サービスを提供するために保有する財産（資産）と、それをどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを対照表示したものです。



【資産の部】

1 公共資産

① 有形固定資産

土地や建物などのように通常1年を超えて長期に所有する資産をいいます。具体的には、土地、道路、橋りょう、建物、備品、車両などです。

有形固定資産明細表

(単位:千円)

有形固定資産内訳	計上額	構成比
生活インフラ・国土保全	112,933,511	47.6%
教 育	63,821,577	26.9%
福 祉	3,115,576	1.3%
環境衛生	13,690,081	5.8%
産業振興	24,938,068	10.5%
消防(警察)	4,551,321	1.9%
総 務	14,014,809	5.9%
合 計	237,064,943	100.0%

② 売却可能資産

現に公用もしくは公共用に供されていない公有資産で、売却が既に決定しているもの、または、近い将来売却を予定しているものを計上しています。

2 投資等

① 投資及び出資金

平成25年度末における出資金（出捐金を含む）の残高です。

② 貸付金

市の民間事業者等に対する貸付債権(住宅新築資金等貸付金、同和福祉援護資金貸付金、地域総合整備資金貸付金、医師確保奨学金貸付金等)です。

③ 基金

基金には、大きく分けて、特定目的基金と定額運用基金があります。いずれの基金も定期預金など安全性の高い運用を行っています。

④ 長期延滞債権

収入未済額のうち、1年を超えて回収がなされていないものを、長期延滞債権として区分しています。

⑤ 回収不能見込額

貸付金及び長期延滞債権に関し、これまでの不納欠損処理をした額の平均などから翌年度以降に回収不能と見込まれる額を算定し計上しています。

3 流動資産

① 財政調整基金

各年度の収支差額の一部を積み立て、年度間の財源調整を図るためのものです。経済変動による財源不足や災害復旧など緊急に実施が必要となった事業の財源として使います。この基金は、特定目的基金に比べ、状況に応じた柔軟な取り崩しが可能であり、比較的流動性が高いため、流動資産に計上しています。

② 減債基金

地方債の償還に充てる財源を積み立てるための基金です。

③ 歳計現金

歳計現金は、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支の黒字額です。

④ 市税等未収金

年度末における地方税、その他（分担金・負担金、使用料・手数料、諸収入）の未収金のうち長期延滞債権額を除いた額です。短期間のうちに現金化されるべき債権なので、流動資産として計上しています。

【負債の部】

1 固定負債

① 地方債

市債のうち、翌年度償還予定額を除いた元金償還額です。

② 長期未払金

債務負担行為のうち、既に確定した債務とみなされるもので、年度末日より1年内の支出予定額を除いた額です。

③ 退職給与引当金

将来の市職員の退職金の支給に備えるための引当金です。年度末退職予定者分は、流動負債の退職手当と重複するため、対象から除いています。

2 流動負債

① 翌年度償還予定地方債

翌年度に償還予定の市債の元金償還相当額です。

② 未払金等

・短期借入金（翌年度繰上充用金）

歳入決算額で歳出決算額を賄いきれない場合の収支差額です。（＝形式収支の赤字）

・未払金

負債に計上される債務負担行為のうち翌年度支出予定額です。

・翌年度支払予定退職手当

翌年度に支払うことが予定されている退職手当の額です。

・賞与引当金

翌年度6月に支給される期末手当及び勤勉手当のうち、当年度中の4ヶ月分（12～3月）に相当する額を今年度のコストとして流動負債に計上しています。

【純資産の部】

資産の部の合計金額から、負債の部の合計金額を差し引いた額です。

《行政コスト計算書》

行政コスト計算書は、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち、福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

【行政コスト】

1 人にかかるコスト

- ① 人件費
人件費から当該年度の退職手当支払額などを除いた額です。
- ② 退職給与引当金繰入等
当該年度に引当金として繰り入れられた額です。
- ③ 賞与引当金繰入等
当該年度に引当金として繰り入れられた額です。

2 物にかかるコスト

- ① 物件費
消耗品や備品の購入、光熱水費、委託業務などに要する経費です。
- ② 維持補修費
施設などの維持補修に要する経費です。
- ③ 減価償却費
貸借対照表上の有形固定資産の減価償却相当額を計上しています。

3 移転支的コスト

- ① 社会保障給付
生活保護や保育所などの運営費、医療費の助成や各種手当の支給などに要する経費です。
- ② 補助費等
各種団体等への補助金などです。
- ③ 他会計等への支出額
特別会計への繰出金です。
- ④ 他団体等への公共資産整備補助金等
県営事業負担金のように、他の団体における資産形成のために支出した補助金や負担金などです。

4 その他のコスト

- ① 支払利息
市債の利子及び一時借入金利子の支払額です。
- ② 回収不能見込計上額
当年度に増加した回収不能見込額及び当年度不納欠損額です。

【経常収益】

貸借対照表上で経理されない使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金の現年度収入額を計上しています。

《純資産増減計算書》

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」について、会計年度中の動きを表す計算書です。

1 期首純資産残高

前年度末の貸借対照表における純資産残高です。

2 純経常行政コスト

行政コスト計算書における「純経常行政コスト」の金額です。

3 一般財源

① 地方税・・・1年間の決算額（未収金を含む）を計上しています。

② 地方交付税・・・1年間の決算額を計上しています。

③ その他

地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、財産収入、繰入金、諸収入の決算額を計上しています。ただし、公共資産の売却に伴う収入、投資及び出資金の回収・売却に伴う収入、貸付金の回収に伴う収入（他会計に対するものを含む）、基金の取り崩しによる収入、その他資産の減少若しくは負債の増加による収入、純資産変動計算書における臨時損益に計上した収入は控除しています。

4 補助金等受入

国庫支出金及び県支出金決算額です。

5 臨時損益

経常的ではない特別な事由に基づく損益が発生した場合に計上します。

① 災害復旧事業費・・・災害復旧事業費の決算額です。

② 公共資産除売却損益・・・公共資産を除売却した場合は除去した公共資産の帳簿価格、売却した場合は公共資産の帳簿価格と売却額の差額を計上しています。

③ 投資損失・・・投資又は出資金の時価又は実質価格が取得価格に比べて著しく下落した場合（30%）の時価又は実質価格と取得価格と取得価格の差額を計上しています。

④ その他・・・その他の臨時損益を計上しています。

6 資産評価替えによる変動額

売却可能資産や有価証券の時価評価に伴う増減額を計上しています。

7 その他

昨年度と比べ調整すべき額がある場合に計上します。

《資金収支計算書》

資金収支とは、現金の増加又は減少を意味し、一会計年度における現金の増減内訳を一表で表したものを資金収支計算書といいます。それぞれの収支の内容は下記のとおりです。

【経常的収支の部】

- 支出**
- ① 人件費、物件費、社会保給付、補助金等、支払利息
 - ② 他会計への事務費等充当財源繰出支出
 - ③ その他支出（維持補修費、災害復旧費及び失業対策事業費）
- 収入**
- ① 地方税、地方交付税
 - ② 国庫補助金等、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金、諸収入、地方債発行額、基金取崩額
各項目の歳入額から、公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部に計上した額を除いた額
 - ③ その他収入
全体の収入額から公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部に計上された額を控除した金額のうち、経常的収支の部の他の項目に別掲されなかったもの。

【公共資産整備収支の部】

- 支出**
- ① 公共資産整備支出、公共資産整備補助金等支出
公共資産整備支出は、自団体で行う公共資産整備のために支出した額、公共資産整備補助金等支出は自団体以外が行う公共資産整備のために支出した額。
 - ② 他会計への建設費充当財源繰出支出
- 収入**
- ① 国庫補助金等、地方債発行額、基金取崩額
普通建設事業費の財源となった国庫支出金、県支出金、地方債、基金取崩額に加え、他会計への建設費繰出の財源となった国庫支出金、県支出金、地方債、基金取崩額。
 - ② その他収入
普通建設事業もしくは他会計への建設費繰出の財源となった使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金、財産収入、諸収入。

【投資・財務的収支の部】

- 支出**
- ① 投資及び出資金、貸付金
投資及び出資金、貸付金から、法適用の公営企業等に対する貸付金を除いた額
 - ② 基金積立金、定額運用基金への繰出支出、他会計への公債費充当財源支出、地方債償還額
- 収入**
- ① 国庫補助金等、地方債発行額、基金取崩額
投資・財務的支出の財源となった国庫支出金、県支出金、地方債、基金取崩額
 - ② 貸付金回収額、公共資産売却収入